

第63回認定(令和4年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	北海道	北海道砂川市	砂川市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道砂川市の全域	本市の人口は昭和33年末に31,920人とピークを迎え以降減少が続いており、令和3年11月末現在の住民基本台帳による人口は16,185人とピーク時の5割程度となっている。この人口減少に歯止めをかけるため、総合戦略に掲げる4つの基本目標「安定した雇用を創出し、地域人材の活躍の場をつくる」「新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「安心して暮らし続けることができる地域をつくる」に基づいた施策に対し企業版ふるさと納税を活用し、地方創生の取組を着実に推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
2	北海道	北海道山越郡長万部町	長万部町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道山越郡長万部町の全域	本町の人口は、昭和40(1965)年の15,349人をピークに減少を続け、令和2(2020)年国勢調査結果には5,109人とピーク時の4割に満たない水準となっており、国立社会保障・人口問題研究所によると、令和27(2045)年には2,750人まで減少すると予想されています。そのため、今後のまちづくりに向けて、雇用の場の確保、移住定住の促進、少子化対策、町民が安心して暮らせる環境づくりなど、国や道の取組との連携や各施策間の連携を充分留意し、取組を進めます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
3	北海道	北海道久遠郡せたな町	せたな町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道久遠郡せたな町の全域	現在の人口減少及び少子高齢化等の人口動態が続くと、町全体の活力が失われ、さらに若い世代の転出が進み、人口減少が加速して、町が衰退するという悪循環に陥ることが懸念される。これを解決するため、第2次せたな町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、「種々地域をつくる」とともに、「安心して働けるようにする事業」、「地方とのつながりを築き、せたな町への新しいひとの流れをつくる事業」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」及び「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業」を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
4	北海道	北海道磯谷郡蘭越町	蘭越町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道磯谷郡蘭越町の全域	本町の人口は、過去半世紀にわたって人口減少が続いており、地区や集落におけるにぎわいや活力の低下、日常生活の利便性の低下等が課題となっている。これらに対応するべく「蘭越町まち・ひと・しごと創生推進計画」を策定することにより、人口減少の抑制や地域の創生を図ります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
5	北海道	北海道雨竜郡妹背牛町	妹背牛町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道雨竜郡妹背牛町の全域	人口減少さらには、少子高齢化に歯止めがかからず、地域社会に大きな影響が出ている状況である。そこで、企業版ふるさと納税を活用し、将来にわたって暮らしやすく、暮らし続けたいまちづくりを行うため、次の4つの事業に取り組む。 ①妹背牛町における安定した雇用を創出する事業 ②妹背牛町への新しいひとの流れをつくる事業 ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業 ④ひとが集う、安心して暮らすことができるまちをつくる事業	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
6	北海道	北海道雨竜郡秩父別町	秩父別町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道雨竜郡秩父別町の全域	「第2期秩父別町人口ビジョン」の将来展望で掲げた2025年の総人口2,216人を維持することを直近の総合目標とし、人口減少と地域経済縮小を克服し、町の創生を総合的に推進するため「第2期秩父別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる「しごとをつくり、安心して働けるようにする」、「新しい人の流れをつくり、転入者を増やし、人の流出を防ぐ」、「結婚・出産・子育てを安心してできるようにする」、「将来にわたり安心して暮らせるまちづくり」の4つの基本政策を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
7	北海道	北海道上川郡和寒町	和寒町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道上川郡和寒町の全域	本町の人口は、昭和31年の国勢調査人口11,736人をピークとなるが、令和2年には3,192人まで減少、生産年齢人口の減少による労働力不足や、後継者不足、消費力の低下による地域経済の縮小、収入減による財政状況悪化等の課題が生じることが懸念される。将来にわたって「活力ある地域社会」を実現するため、安定した雇用環境の創出、ひとの流れや人材確保、健やかに産み・育て、安心して子育て・教育ができる生活環境の整備、安心して住みつけられるまちづくりをめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
8	北海道	北海道枝幸郡浜頓別町	浜頓別町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道枝幸郡浜頓別町の全域	本町の人口は、昭和39年に8,767人とピークを迎えましたが、その後、人口の流出が始まり、現在に至るまで長期的に人口減少が続いており、このまま人口減少が続くと、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの低下、高齢化率に伴う社会保険費の増及び地域公共交通確保対策などが課題となっている。これらの課題に対応するため、結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現、高齢者が活躍できる場を創出して自然増につなげ、また、地域経済の活性化による安定した雇用や就業機会の創出、観光客のさらなる誘客による交流人口・関係人口の拡大、移住施策や地域定住就業の推進を図り、当町の目指すべき将来像の実現に向けて当事業を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
9	北海道	北海道常呂郡佐呂間町	佐呂間町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道常呂郡佐呂間町の全域	「第2期 佐呂間町地域創生総合戦略」に掲げる、①「地域産業の振興により、多様な雇用を創出する」、②「地域の魅力を生かし、新たな人の流れをつくる」、③「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、④「安心して住み続けることができる地域をつくる」の4つの基本目標の達成により、将来にわたり持続可能な地域づくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
10	北海道	北海道虻田郡洞爺湖町	洞爺湖町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道虻田郡洞爺湖の全域	当町においては、人口減少の影響により地域産業の担い手不足、地域コミュニティの低下、高齢化率に伴う社会保険費の増及び地域公共交通確保対策などが課題となっている。これらの課題に対応するため、結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現、高齢者が活躍できる場を創出して自然増につなげ、また、地域経済の活性化による安定した雇用や就業機会の創出、観光客のさらなる誘客による交流人口・関係人口の拡大、移住施策や地域定住就業の推進を図り、当町の目指すべき将来像の実現に向けて当事業を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
11	北海道	北海道沙流郡日高町	日高町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道沙流郡日高町の全域	人口減少が続いている本町において、今後予想される地域経済の消費低迷、労働力不足などの様々な課題に対応するべく「第2期日高町創生総合戦略」に基づき、各種の事業を実施することで、産業振興や雇用の創出による社会減と教育環境の充実による自然減の抑制を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
12	北海道	北海道沙流郡平取町	平取町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道沙流郡平取町の全域	「地域の豊かな資源を生かし、食・環境で魅力ある地域をつくる」、「歴史・文化遺産を活かした豊かな地域をつくる」、「子どもを産み育てやすく、豊かな心を育む環境をつくる」、「誰もが健康で生き生きと暮らせる環境をつくる」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
13	北海道	北海道河東郡士幌町	士幌町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道河東郡士幌町の全域	本町の人口減少は、出生数の減少(自然減)や商工業をはじめとした町内産業の衰退による雇用機会の減少に伴う若者や子育て世帯の町外流出(社会減)が原因と考えられることから、これらの課題に対応するため、町民の結婚・出産・子育ての希望の実現を図る自然増につなげ、また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかけるための事業を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第63回認定(令和4年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
14	北海道	北海道河東郡鹿追町	鹿追町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道河東郡鹿追町の全域	人口減少・地域経済縮小の克服、地方が成長する力を取り戻す「地方創生」をテーマに、17のゴール(目標)と169のターゲットからなる国連の開発目標「SDGs」を原動力としながら、「生涯活躍のまち」や「Society5.0社会」などを実現するため4つの基本目標(1)地域における安定した雇用を創出し、これを支える人材を育て活かす(2)地域への新しいひとの流れをつくる(3)に資する事業を、応援税制に基づく企業からの寄附金を活用しながら実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
15	北海道	北海道上川郡新得町	新得町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道上川郡新得町の全域	本町の人口は、昭和30年の15,525人(住民基本台帳)をピークとして、大型公共事業による一時的な増加があったものの、減少が続き、6,288人(平成27年国勢調査)に落ち込んでいる。人口減少による出生数の減少や担い手不足による産業の衰退を防ぐため、切れ目のない子育て支援を行い、結婚や子どもを生ま育てたいという希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住の促進や農林業や観光などの地域産業の振興を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
16	北海道	北海道広尾郡大樹町	大樹町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道広尾郡大樹町の全域	当町の人口は、昭和22年をピークに減少を続け、令和47年には3,043人になると推計されている。今後高齢化や人口減少が進むと、地域社会を支える担い手が不足し、基幹産業である農業や地域生活を支える商工業の衰退を招くおそれがある。この課題に対応するため、結婚や出産、子育てなど安心して生活できる環境を整えることにより自然増を抑制するほか、地域資源を最大限に活かし、新しい人の流れを作り、交流人口や関係人口の拡大を図るとともに、新たな雇用を創出することで社会増を図り、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
17	北海道	北海道中川郡幕別町	幕別町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道中川郡幕別町の全域	生産年齢人口の減少を原因とする地域経済の規模縮小や地域の空洞化現象、さらに地域コミュニティなどの社会基盤が担い手不足により衰退することが懸念されることから、これらの原因となる人口減少問題を解決するために、若い世代が定住し、安心して子どもを産み育てられる環境づくり、産業の振興による仕事づくり、安心して働ける環境づくり、多様な世代が安全・安心で快適な暮らしができる環境づくりなど、各種施策を実施し、地方創生の取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
18	北海道	北海道中川郡池田町	池田町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道中川郡池田町の全域	国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクト、池田町まち・ひと・しごと創生推進計画における寄附活用事業、「産業の振興と雇用の場の確保・拡大につなげる事業」、「地域とのつながりを築き、池田町への新しいひとの流れをつくる事業」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる事」及び「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちをつくる事業」において、企業が寄附を行った場合に法人関係税から税額控除を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
19	北海道	北海道阿寒郡鶴居村	鶴居村まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道阿寒郡鶴居村の全域	本村は、昭和30年以降人口減少が続いており、令和元年には総人口2,513人にまで減少し、人口構成では高齢化率が32.4%となっています。乳質の良さが強みとなっている本村酪農を継続するため、乳質のさらなる向上や、新たな加工品の開発・販売など様々な視点からの取組が必要となっています。豊かな自然や酪農風景などの美しい景観を、日本で最も美しい村連合としてのブランド強化のほか、タンチョウや釧路湿原といった滞在型観光へシフトするための課題に対応するため各種施策や事業を展開していくこととします。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
20	北海道	北海道標津郡中標津町	中標津町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道標津郡中標津町の全域	中標津町の人口減少の抑制を図るため、「雇用・活性化」「結婚・子育て」「定着・愛着」の3つの視点で人口対策に取り組み、【取組内容】持続的な産業の実現と付加価値向上に向けた取り組み、あらゆる人が関わり・交わる取り組みの推進、中小企業の活性化と雇用の場の確保・創出、女性の社会参加の促進、子どもを安心して育てられる環境づくり、安全安心な出産に向けた支援、若い世代の結婚支援、郷土愛を深めるまちづくり、支え合い安心して生活できるまちづくり、住みやすい環境整備、高等教育機関の誘致・充実 等	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	計画本文
21	岩手県	岩手県下閉伊郡普代村	普代村まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県下閉伊郡普代村の全域	本村の人口減少やそれに伴う地域経済の縮小を克服し、将来にわたって持続可能な村づくりを実現するため、「I」に「きわい」を創出する村づくり、「明日への希望もかなえる”つむぎ”の村づくり」「I”やすらぎ”を感じ続けられる村づくり」「I”つながり”が大きく広がる村づくり」の4つの基本目標を掲げ、各施策を一体的に推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
22	宮城県	宮城県塩竈市	塩竈市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県塩竈市の全域	しおがま未来創生プロジェクト(第2期塩竈市まち・ひと・しごと創生総合戦略)の4つのプロジェクト(①すみよみさ実感プロジェクト、②よろこび実感プロジェクト、③やりがい実感プロジェクト、④にぎわい実感プロジェクト)を推進することで、塩竈への愛着・誇りの醸成を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
23	宮城県	宮城県柴田郡柴田町	柴田町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県柴田郡柴田町の全域	本計画は、人口減少や少子高齢化による地域の担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される中、これらの課題解決に向けて本計画で4つの基本目標を掲げ、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現による自然増に結び付けながら、移住・定住を促進し、安定した雇用の創出や地域の活性化により社会減に歯止めをかけるため、具体的な事業実施を通して基本目標の達成を目指すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
24	宮城県	宮城県宮城郡利府町	利府町まち・ひと・しごと創生推進事業	宮城県宮城郡利府町の全域	人口減少と少子高齢化の波を超えるためには、自然と都市が調和した「住みやすさ」に加え、「住んでみたい」「住み続けたい」と感じてもらいたための新たな付加価値(α)の創出が課題となることから、①快適な都市空間をつくる事業②魅力ある地域産業をつくる事業③新しい人の流れをつくる事業④結婚・出産・子育ての希望がかなう環境をつくる事業を展開し、町民一人ひとりが幸せを実感し続けられる暮らしや環境を次世代へと継承していくために、まち全体の魅力の底上げを図りながら持続的な発展に向けた戦略的なまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
25	秋田県	秋田県	第2期秋田県まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県の全域	女性や若者をはじめ、県民誰もが真の豊かさを実感できる秋田の実現を目指し、これまでの取組の成果を着実に進展させるとともに、本県の優位性を生かしながら、将来を見据えた実効性の高い施策・事業に果敢に取り組むことにより、強靱化、持続可能性、存在感、多様性の“四つの元氣”を創造する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
26	秋田県	秋田県湯上市	湯上市まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県湯上市の全域	本市における重要課題である人口減少や少子高齢化に対応するため、第2期総合戦略に位置付けた人口、経済、地域社会の課題への一体的な取組を推進することで「人口減少と地域経済縮小の克服」を目指すとともに「Society5.0」や「SDGs」の推進」等による新しい時代の流れを力にしながら、湯上市の地域特性を活かした「地方創生」の取組を推進する	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第63回認定(令和4年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
27	秋田県	秋田県にかほ市	にかほ市まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県にかほ市の全域	若者の流出が続き、人口減少に歯止めがかからない状況の中、これらの課題に対応するため、第2次にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、①次世代を担う産業振興、②人を呼び込むまちづくり、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④持続可能な地域づくり、の4つの基本目標を掲げ、市内での雇用の場を確保し、若者の市外流出に歯止めをかけるとともに、移住を促進することで社会減に歯止めをかける。また、結婚・出産・子育てまでの切れ目のない支援により自然増につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
28	秋田県	秋田県山本郡三種町	三種町まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県山本郡三種町の全域	人口減少と少子高齢化の進行により、地域産業の担い手不足や地域コミュニティの衰退等が危惧されることから、第2期総合戦略に掲げている「若者が定住し賑わう戦略」「稼げる産業をつくる戦略」「みたねの子ども育成戦略」「住民と連携した地域づくり戦略」の4つの戦略に基づき、特に若年層の町外流出を防ぐための事業に取り組み、持続可能なまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
29	山形県	山形県西村山郡河北町	河北町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県西村山郡河北町の全域	本町の人口減少は、出生率の低下による少子化と若者の町外流出により加速しており、地域経済の成長や行財政基盤の弱体化、地域コミュニティの機能の低下などが懸念されている。今後も本町が持続的に発展していくため、雇用の場の確保や子育て支援の促進など「社会減少ペースの緩和」及び「出生数の増加」に向けた取組みを継続的に進め、出生数の回復や若年層の地元回帰を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
30	山形県	山形県西村山郡朝日町	朝日町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県西村山郡朝日町の全域	朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標である「若者たちの地元定着と交流・移住の促進を図る」、「結婚に対する意識を醸成し、出産・子育てのしやすい環境を整える」、「高齢者や障がい者がいきいきと住み続けることのできる環境を整える」を通じて、人口減少と少子高齢化を可能な限り抑制していくとともに、希望活動人口(町の将来に希望を持ち、朝日町をもっといい町にしようとならばっている人の数)を増やすことで、いつまでも活気のある元気な朝日町を次の世代につなげていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
31	山形県	山形県北村山郡大石町	大石町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県北村山郡大石町の全域	今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、住民の結婚・妊娠・子育ての希望の実現を図り自然増につなげていく。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。これらに取組みに当たっては、創生総合戦略に掲げている共通概念「三本の柱」に準じ、4つの基本目標により達成を図るものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
32	福島県	福島県伊達市	伊達市まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県伊達市の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、令和2年度から第2期伊達市地域創生戦略を策定して、市民一人ひとりが、安定安心して生活が送れる社会の実現を目指している。当事業の基本目標を達成するために、「企業版ふるさと納税」制度を活用できる体制を整備し、令和4年度から令和6年度の期間における第2期伊達市地域創生戦略事業の更なる促進を図るもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
33	福島県	福島県伊達郡桑折町	「献上桃の郷 こおり」企業版ふるさと納税推進事業	福島県伊達郡桑折町の全域	本町は、町の将来像として「みんなが幸せを実感できる 元気なまち こおり～住み続けたいまち 住みたいまち こおり」を掲げ、活力と賑わいに満ちたまちづくり、危機管理に備えた安全・安心なまちづくり、暮らしと自然が調和した豊かさを実感できるまちづくり、健康長寿で元気なまちづくり、子どもを大切に育てるまちづくり、交流で絆を育むまちづくり、町民との共創と効率的な行財政運営、以上7つの事項を基本目標として設定し、あらゆる行政分野において「桑折ならではの」まちづくりを総合的に進めていきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
34	福島県	福島県南会津郡只見町	企業版只見町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県南会津郡只見町の全域	只見町の人口減少の克服と地方創生を実現するため、「魅力的で安定した仕事をつくる」「新しい人の流れをつくる」「若い世代の希望をかなえる社会をつくる」「暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる」の4つを基本目標に掲げ事業を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
35	福島県	福島県耶麻郡猪苗代町	猪苗代町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県耶麻郡猪苗代町の全域	2016(平成28)年2月に「猪苗代町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」を策定し人口減少の克服と地方創生に取り組んでおり、本計画は、第2期総合戦略の検証を踏まえた上で、「第七次猪苗代町振興計画」との整合性を図りながら、新たな社会情勢等への対応を含めた人口減少の克服と地方創生に特化した施策をとりまとめたものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
36	福島県	福島県河沼郡柳津町	柳津町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県河沼郡柳津町の全域	本町では、人口減少や少子高齢化が進んでいくことにより、働き手の減少や産業分野の担い手及び後継者不足による地域経済の縮小や税収の減少、高齢化による医療や福祉をはじめとする社会保障費の増大、地域コミュニティの衰退や活力の低下など様々な分野に影響を及ぼします。これらの地域課題を解決するため、横断的な目標として「新しい時代の流れを力にする持続可能なまちづくり」と設定し、4つの基本目標により地方創生を推進します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
37	福島県	福島県大沼郡金山町	金山町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県大沼郡金山町の全域	人口減少が進むことで顕著となる地域における担い手不足や産業の衰退、地域コミュニティの衰退等の課題に対応するため、人口減少対策に有効と考えられる分野を中心に、①後継者を育成し、特色を活かした産業をつくる。②つながりを築き、新しいひとの流れをつくる。③子育てしやすい環境をつくる。④健康で安心して暮らせる環境をつくるの4つの基本目標を掲げ、その達成に向けた具体的な施策を推進することによって、年少人口と生産年齢人口の減少を抑制し、将来予測される人口減少を最小限にすることを目標とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
38	福島県	福島県西白河郡矢吹町	企業版矢吹町まち・ひと・しごと創生推進事業	福島県西白河郡矢吹町の全域	本町の人口減少を抑制し、子育て世帯に選ばれるまちを目指していくため、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立の基本的な考え方に立ち、4つの目標として、1若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。2矢吹町における安定した雇用の創出。3矢吹町への関係・交流・流入人口を増やす。4矢吹町人口ビジョンを踏まえた地域をつくり、住民の安全な暮らしを守るを掲げ、安全・安心な環境整備を進め、仕事人が呼び、人が仕事を呼び込む好循環を確立し、活力あるまちづくりに取組みます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
39	福島県	福島県石川郡石川町	石川町企業版ふるさと納税推進計画	福島県石川郡石川町の全域	本町の人口は、1990年の21,534人をピークに、2022年1月には14,389人まで減少しています。企業版ふるさと納税を活用することで、第2期石川町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる、4つの基本目標「子育てや教育の希望をかなえ幸せを実現する」「地域資源を活かし魅力ある産業と雇用を振興する」「いしかわつながり新しいひとの流れをつくる」「ひとが集い、いきいきとした地域社会を共に創る」の実現により、本町における人口減少と地域経済縮小の克服を目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第63回認定(令和4年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
40	福島県	福島県相馬郡新地町	新地町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県相馬郡新地町の全域	本町では、国勢調査の総人口は平成7年の9,093人をピークとして減少傾向に転じ、平成27年には8,218人、令和2年には7,905人となっており、今後も減少することが見込まれています。本再生計画は、「第2期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略」に基づき、「産業を振興し安定した雇用をつくる」、「新しい人の流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「魅力と活気あるまちづくりをすすめる」の4つの基本目標を柱にして、地方創生の取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
41	福島県	福島県相馬郡飯館村	飯館村地域再生計画	福島県相馬郡飯館村の全域	福島県相馬郡飯館村では、人口減少対策と地域活性化のため、「暮らしに密着した課題解決と、時代に合った安全な地域づくり事業」、「教育環境の整備と、子どもたち・村民へのふるさと教育の充実」、「産業の復興と、雇用の創出」、「保健・福祉サービスの確保」、「交流・定住対策」の5つを基本目標として掲げ、事業を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
42	茨城県	茨城県	茨城県まち・ひと・しごと創生推進計画(第2期)	茨城県の全域	人口減少・超高齢社会を迎える中、ポストコロナをしっかりと見据え、県民一人ひとりが本県の輝く未来を信じ、「茨城に住みたい、住み続けたい」人が大いに増えるような、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に挑戦する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	計画本文
43	茨城県	茨城県北茨城市	北茨城市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県北茨城市の全域	北茨城市では人口減少・少子高齢化により、生産力の低下や市場の規模縮小、地域文化や地域コミュニティの維持・存続、社会保障費の増大や税収の減少による行政サービスの低下等、広範な影響を受けることが予想される。本計画はこれらの課題に対応するため、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげ、また、移住や関係人口の創出を促進するとともに、安定した雇用の創出や時代に合った地域をつくることで、社会減を抑制することとするものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
44	茨城県	茨城県牛久市	牛久市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県牛久市の全域	当市の人口は、2017年をピークに減少に転じており、国立社会保障・人口問題研究所によると、2060年に70,635人まで減少すると推計されている中、当市の人口ビジョンでは、2060年に人口84,000人を維持することを目標に掲げるとともに、まち・ひと・しごと総合戦略の4つの基本目標である、①結婚・出産・子育て、教育の希望の実現、②新しい人の流れの創出、③魅力ある仕事の創出、④魅力的な地域の創出、それぞれに向けた事業を展開することで、人口の維持、地域の活性化を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
45	茨城県	茨城県ひたちなか市	ひたちなか市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県ひたちなか市の全域	本市の地理的優位性を活かして産業を活性化し、日々の生活を支える働く場を確保するとともに、人々が絆で結ばれ、観光、教育、文化、スポーツなど様々な分野で交流を創出し、まちの活力を高めたから、将来を担う子どもたちが夢と希望を抱き、末永く健やかに暮らすことのできる、多くの方に「選ばれるまち」となるため、「産業の活性化と雇用の創出」「つながりを築き、新しい人の流れをつくる」「結婚・出産・子育てへの支援」「時代に合った地域づくり」の4つの基本目標を設定し、まちを持続的に発展させていくための取組を進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
46	茨城県	茨城県鹿嶋市	鹿嶋市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県鹿嶋市の全域	企業版ふるさと納税制度の活用により、地域のステークホルダーとの共創によるまちづくりを行い、人口減少と地域経済の縮小を克服するための持続可能なまちづくりを推進するとともに、まち・ひと・しごとの創生と好循環を確立させる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
47	茨城県	茨城県潮来市	第2期潮来市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県潮来市の全域	第2期戦略において目標とする将来人口は、2040年において約21,000人とします。なお、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ目標の達成を図ります。 ・基本目標1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする ・基本目標2 本市とのつながりを築き、本市への新しいひとの流れをつくる ・基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる ・基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことのできる魅力的な地域をつくる	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
48	茨城県	茨城県行方市	行方市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県行方市の全域	将来にわたり持続可能なまちづくりを進めていくために、将来像として「笑顔で住み続けたいまち、行方」、基本理念として「継続から変革へ」「みんなが主役のまちづくり」「身の丈に合った市政運営」を掲げ、若い世代の結婚・子育て等に希望を実現し、ニーズに沿った定住・移住施策を推進する総合的な支援、雇用の拡大等の取り組みを進める5つの重点プロジェクト(働く場の拡大、健康で文化的なまち、住みやすい地域、みんなで育む、情報発信で日本一)を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
49	茨城県	茨城県東茨城郡大洗町	第2期海の街大洗創生推進プロジェクト	茨城県東茨城郡大洗町の全域	次の4つの基本目標「地域資源と新しい時代の流れを力にして、“しごと”を創出する」「人を惹きつけ、多様な人材が活躍する地域づくりを実現する」「結婚・出産・子育て・教育の希望を叶え若い力を町で循環させる」「誰もが生きがいと役割を持ち安心して暮らせる地域をつくる」を掲げ、本町の独自性のある施策を行い、自然人口・社会人口の増加を図り、活力あふれる「海の街大洗」の創生につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
50	栃木県	栃木県足利市	第2期足利市まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県足利市の全域	本市の人口は平成2年(1990年)の約16万8千人をピークに減少し続け、令和2年(2020年)には144,746人となっている。今後の急激な人口減少を可能な限り抑制するため、次世代育成、産業力向上、魅力創出、安全安心などに取り組み、活力ある地域社会の形成を目指すもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
51	栃木県	栃木県鹿沼市	第2期鹿沼市まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県鹿沼市の全域	本市の人口は平成26年4月に10万人を下回り、98,374人(H27年国勢調査)まで落ち込んでおり、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2030年に84,702人まで減少すると見込まれる。また、地場産業では従事者の高齢化が進み、後継者の確保と育成が大きな課題となっている。“しごと”と“ひと”との好循環を確立するためにも、地域の課題に取り組みるとともに、官民一体となって“協働”のまちづくりを進め、“まち”に活力を取り戻し、人々が安心して元気に働き、子どもを産み育てられる環境づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
52	群馬県	群馬県高崎市	高崎市まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県高崎市の全域	今後、人口減少が見込まれる中において、企業が集まり経済が活性化し、人々が暮らし続けたいと思えるまちを実現するため、企業誘致、商業、工業、農業等地域産業の活性化、賑わいを創出する都市政策、豊かで穏やかな暮らしをもたらす福祉・介護・子育て支援の充実、教育・文化・スポーツ・市民活動の振興、快適で安全な住環境の整備など、都市としての総合力を高めていくことを目標とし、各種の取組を進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第63回認定(令和4年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
53	群馬県	群馬県藤岡市	藤岡市まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県藤岡市の全域	藤岡市人口ビジョンにおける将来推計では、令和47(2065)年には総人口が32,725人となり、その後も人口減少は続く見込みである。これを防ぐには、①出生者数を増加させる ②転入者数を増加させる ③転出者数を減少させる、という3つの視点に沿った取り組みの推進が重要となる。また、人口減少の程度を「緩和」させるための取り組みと同時に、今後縮小する人口規模に「適応」した構造へとまちを変革させていく守りの取り組みを進め、行政サービスや住みやすさの低下を防止、まちを持続可能なものにしていく必要がある。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
54	埼玉県	埼玉県草加市	多層多層型まちづくりの広域展開計画	埼玉県草加市の全域	転貸型家守会社を中心としたリノベーションまちづくりを推進する。具体的には、転貸型家守会社創出のため、デザイン経営のノウハウのある企業やクリエイター等の育成を図り、さまざまな地域資源や空き家・空き店舗などの空間資源を有効に活用する民間主導・行政支援の「リノベーションまちづくり」により、域内経済循環型ビジネスを同時多発的に創出しながら、職住が近接した、多様な働き方の実践を通じて、出生率の向上を目指すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
55	埼玉県	埼玉県越谷市	越谷市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県越谷市の全域	人口減少に伴う諸課題に対応するため、将来を見据えた行政施策を的確に展開するとともに、市民に最も近い基礎自治体として、安定的で質の高い行政サービスを継続的に提供し、越谷市に住んでいる方には、「住んでいてよかったまち越谷」「住み続けたいまち越谷」、そしてこれから住まいを決める方には、「住みたいまち越谷」と感じてもらえるよう、「第2期まち・ひと・しごと創生 越谷市総合戦略」に基づき各種施策を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
56	埼玉県	埼玉県入間市	入間市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県入間市の全域	第2期入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、「働きやすいまちをつくる」、「ずっと住みたいまちをつくる」、「子どもの育ちを支える」、「まちの魅力を活かす」といった4つの基本目標の施策を展開すること、また、「ひとの定住」、「まちの魅力創出」、「地域経済の活性化」を生み出し、互いに効果をおよぼす好循環を確立する。この好循環をつくることにより市の総合戦略のテーマである「元氣な子どもが育つまち」を創出し、人口の自然増と社会増を同時に生み出すことを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
57	埼玉県	埼玉県三郷市	三郷市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県三郷市の全域	今後本市に訪れる人口減少対策として、現在の人口規模や住宅や土地の価値をできる限り維持し持続可能な行政経営を実現するため、以下の3点を本計画における基本目標として掲げ目標の達成を図る。 ・基本目標1 持続可能な拠点の形成(まちづくりは道づくり) ・基本目標2 多様性のある地域の確立(地域コミュニティの充実) ・基本目標3 質の高い教育と切れ目のない子育て支援の強化(子どもたちの成長を見守る・夢を育む)	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
58	埼玉県	埼玉県蓮田市	蓮田市地域再生計画	埼玉県蓮田市の全域	本市の将来像である「四季かおる つながり 安心 活きるまち」を実現するため、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用しながら、蓮田市第5次総合振興計画の6つの基本政策である「未来の希望が輝くまちをつくる」、「健康で安心して暮らせるまちをつくる」、「学び合い、豊かな心を育むまちをつくる」、「地域の資源が活きるまちをつくる」、「潤いのある快適なまちをつくる」、「地域活動が活性化されたまちをつくる」を着実に推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
59	埼玉県	埼玉県ふじみ野市	ふじみ野市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県ふじみ野市の全域	「第2期ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる次の4つの基本目標を大きな柱とし、本市における、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指す。諸施策を展開していく。 基本目標1 ふじみ野市における安定した雇用を創出する 基本目標2 ふじみ野市への新しい人の流れをつくる 基本目標3 出産や子育てのしやすいまちを創出する 基本目標4 時代に合った地域をつくり、安全なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
60	埼玉県	埼玉県白岡市	白岡市地域医療を守るプロジェクト	埼玉県白岡市の全域	本市は、病院や医師、医療資源が不足している地域であることが、日本医師会により公表されている地域である。市民が今後も安心して生活していくためには、現況の医療体制に加え、新たな感染症対策への備えや、大規模災害時における救護活動の中心的な役割などを担う医療拠点の整備など、多様な医療ニーズに適応可能な医療体制を整備することは喫緊の課題である。本事業は、医療法人社団哺育会白岡中央総合病院が、これまでと同様に地域医療を支える核となり、今後も継続して本市で医療を提供できるよう当該病院を支援するものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
61	埼玉県	埼玉県北足立郡伊奈町	伊奈町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県北足立郡伊奈町の全域	第2期伊奈町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標である「活力ある働く場をつくり、人を育てる」、「まちににぎわいをつくり、地域に関わる人をふやす」、「若者の希望をかなえ、誰もが活躍できる夢のある地域をつくる」、「安心して暮らせる魅力ある地域をつくる」を通じて各種施策を実施し、将来にわたって活力ある地域社会を実現していくために人口減少を和らげ人口減少期に対応した地域づくり、稼ぐ力を高める地域内経済循環社会の実現を目指すものです。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
62	埼玉県	埼玉県入間郡毛呂山町	毛呂山町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県入間郡毛呂山町の全域	毛呂山町の重要課題である人口減少の抑制を目指し、若い世代の転出を抑制し、移住定住を促進するため、企業誘致や町内産業の活性化、安心して出産・子育てができる環境整備、学校教育の充実等により町の魅力向上を図るとともに、町の魅力発信等を通じて人口減少を抑制し持続可能なまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
63	埼玉県	埼玉県比企郡吉見町	第六次吉見町総合振興計画に基づくみんなで安心して暮らせるまち実現のための計画	埼玉県比企郡吉見町の全域	本町の総人口は2000年の22,246人まで上昇傾向にあったが、その後は下降傾向が続いている。このまま人口減少、少子高齢化が進行すると、農業・商業の衰退、町の活気の低下、空き家の増加、経済活動の減退や収入の減少、コミュニティの希薄化などが懸念される。急速に進行する少子高齢化や人口減少への対応と、生活、経済、地域コミュニティなどを維持し将来にわたる持続可能なまちづくりをめざし、一人ひとりが吉見らしさを感じながら「〇〇したい」と思えるまち、みんなで安心して暮らせるまちを実現するため本計画を策定する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
64	埼玉県	埼玉県北葛飾郡杉戸町	杉戸町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県北葛飾郡杉戸町の全域	本町の人口は、平成12年の47,336人をピークに全体として減少傾向が続いており、国立社会保障・人口問題研究所による推計では、本町の人口は今後、令和2年の43,897人から、令和22年までの20年間で33,736人まで減少すると推計されています。このような状況から、人口減少を克服し、地域経済の発展や活力ある地域社会の形成などが課題となっており、就労の場の確保や子育て環境の充実など、若者や子育て世代が将来に渡って安心して暮らせるまちづくりを目指し、移住・定住へとつなげていくものです。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
65	千葉県	千葉県松戸市	松戸市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県松戸市の全域	本市の人口は堅調に推移し、50万人に達しようとしている一方で、年少人口・生産年齢人口の減少、老年人口の増加が続いている。さらに、人口の出入りが多いこと、外国人市民の増加も顕著なことから、人と人とのつながりを地域の中でどうつくるかが永年の課題となっている。また、社人研推計では、人口は今後減少に転じ、2040年には450,676人まで減少するものとされている。こうしたことを踏まえ、松戸の持つ魅力、潜在能力をフル活用し、良好な居住環境の整備、経済の活性化により、人口規模を維持していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第63回認定(令和4年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
66	千葉県	千葉県成田市	成田市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県成田市の全域	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用して地方創生の取り組みをさらに加速化させ、本市が掲げる将来像「住んでよし、働いてよし、訪れてよしの生涯を完結できる空の港まち なりた」の実現を目指すもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
67	千葉県	千葉県市原市	市原市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県市原市の全域	市原市が抱える課題(人口減少や臨海部工業の継続操業など)の解決に向け、次の目標を掲げ、「市原市まち・ひと・しごと創生総合戦略2020」に位置付けた取組を推進し、地方創生を加速化し持続可能なまちづくりを進める。 基本目標1 市原発のイノベーションと若者・女性の活躍による新時代の創生 基本目標2 市原のひとと産業が開く都市の創生 基本目標3 市原ならではの魅力づくりによる持続可能な里山の創生	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
68	千葉県	千葉県八千代市	八千代市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県八千代市の全域	本市において、将来的な人口減少や少子高齢化が進行することにより、地域コミュニティ機能の低下や税収の減少による行政サービス水準の低下など、市民生活全般に大きく影響を及ぼすことが懸念されます。これらの課題に対応し、持続可能な行政運営を行っていくため、若い世代が暮らしやすく、安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境づくりを行い、現在まで増加を続けている人口を維持し、将来の人口減少を最小限にとどめ、新しい人の流れをつくることで、魅力ある暮らしのできるまちを実現します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
69	千葉県	千葉県君津市	第2期君津市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県君津市の全域	君津市では、人口減少に歯止めをかけ、活力ある地域を維持していくため、第2期君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略に基づき、①安心して働ける環境をつくる ②子育て世代が住みやすいまちをつくる ③環境グリーン都市をつくる ④デジタル技術を活用して新たな価値をつくる ⑤君津へのひとの流れをつくる ⑥つながり・支え合いによる安全安心なまちをつくる を基本目標として地方創生を推進し、将来ビジョンの実現に向けて取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
70	千葉県	千葉県八街市	八街市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県八街市の全域	「八街市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられた事業の実施に係る財源に、企業版ふるさと納税による寄附を活用することで人口減少の克服及び地域経済衰退の打破を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
71	千葉県	千葉県富里市	第2期富里市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県富里市の全域	出生率の低下や若者世代の市外流出などによる人口減少が進んでいる中、①誰もが活躍でき、生涯現役がかなうまちづくり②地域の魅力を磨き、人が行き交うにぎやかなまちづくり③子育て世代や子どもたちが快適に過ごせるまちづくり④新たな取組に挑戦し、未来につながる持続可能なまちづくりに取り組み、地方創生の更なる充実・強化を図ることにより、「しごと」と「ひと」の好循環を生み出し「まち」の活性化につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
72	千葉県	千葉県山武郡九十九里町	九十九里町まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県山武郡九十九里町の全域	本町においても、少子高齢化が加速し、人口減少が進んでおり、社会減である転出超過、自然減である出生数の減少や死亡数の増加等が同時に進行している。雇用の場の確保や子育て環境の整備等の事業を実施することで、人口減少の抑制や地域経済の活性化に向けた地方創生を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
73	千葉県	千葉県長生郡一宮町	一宮町まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県長生郡一宮町の全域	本町の人口減少・少子高齢化の課題を解決するため、地域応援税制(企業版ふるさと納税)を活用し、一宮町の第2期地方創生総合戦略の「オリンピックレガシーとしてのサーフノミクスの拡大を実現」、「パワースポット一宮の力の源としての農業と各種産業の拡大」、「暮らしの充実度を上げるための子育て・教育・文化の増進」、「暮らしの安全安心を確保するための防災・福祉・医療の増進」という4つの基本目標を実現を推進するもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
74	東京都	東京都八王子市	八王子市まち・ひと・しごと創生推進計画	東京都八王子市の全域	八王子市の人口は、仮に何の対応策も講じず、出生率や純移動率が現状のまま推移すると、将来的には人口が減少に転じる見込みである。人口減少・少子高齢化は、働き手の減少による経済規模の縮小や、老年人口の増加による社会保障費の負担増、税収の減少など、地域へ大きな影響を与え、持続可能な行政運営への支障が懸念される。そこで、「まち・ひと・しごとの好循環」と、「交流人口の増加」の2つの基本方針に基づき、「ひとづくり」「しごとづくり」、「まちづくり」、「本市の魅力の発信」の4つの政策軸を掲げ、各施策に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
75	東京都	東京都町田市	町田市まち・ひと・しごと創生推進計画	東京都町田市の全域	本市の人口は、2024年をピークに減少傾向になると見込まれている。そこで、赤やんに選ばれるまちになる、未来を生きる力を育み合うまちになる、自分らしい場所・時間を持つまちになる、いくつになっても自分の楽しみが見つかるまちになる、人生の豊かさを実感できるまちになる、つながりを力にするまちになる、ありのまま自分を表現できるまちになる、思わず出歩きたくなるまちになる、みんなが安心できる強いまちになる、共創で新たな価値を創造する、次世代につなぐ財政基盤を確立する、を基本目標として施策を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
76	東京都	東京都西東京市	西東京市まち・ひと・しごと創生推進計画	東京都西東京市の全域	人口減少や少子高齢化の進展、地域活力の低下などに対応するため、若い世代のライフスタイルの変化によって生じる様々な課題解消や、若者や女性の新たな発想による起業意欲を活かした産業の育成、まちの魅力を高めつつ市内外への魅力の発信を推進する。 実施に当たっては、西東京市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、「①健康・安心・いきいきと暮らせるまちをつくる。」「②地域に根ざした産業が育ち、まちの活力を伸ばす。」「③まちを楽しみ、まちの良さを高める。」を基本目標に取組を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
77	東京都	東京都西多摩郡檜原村	檜原村まち・ひと・しごと創生推進計画	東京都西多摩郡檜原村の全域	人口減少と少子高齢化が進行する中、村民がいつまでも暮らし続けることができ、安心して戻って来られる“ふるさと”を目指し、新しい仕事を創る取り組みや魅力ある住宅の建設、空き家対策、結婚から子育て、教育までの一貫した支援、高齢者を元気にいきいきと暮らすための支援など、総合的な施策を進めることで村民の定住促進を図り、村民らとして村(故郷)への誇り、愛する心を育み、観光・産業の活性化による雇用の創出や新たな生きがいにつなげていき、人口減少に対する積極的な取り組みを続ける村づくりを進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
78	神奈川県	神奈川県横須賀市	第2期横須賀市まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県横須賀市の全域	地域経済の停滞やコミュニティの縮小・希薄化など、人口減少・少子高齢化の進展を主要因とする課題の解消を図るため、他市にはない横須賀の個性を磨き、伸ばしていくことで、市民がプライドを持って躍動感ある街を目指す。目指すまちの姿として「海洋都市」、「音楽・スポーツ・エンターテインメント都市」、「個性ある地域コミュニティのある都市」といった方向性のもと、「経済・産業」「地域福祉」「子育て・教育環境」「観光立市」「環境保全」の最重点施策を進め、地域経済の再興と福祉の充実の両立を図っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第63回認定(令和4年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
79	神奈川県	神奈川県大和市	「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県大和市の全域	本市の人口は、令和2年10月時点においても微増を続けているものの、令和5年をピークに人口減少期に突入り、少子高齢化も引き続き進展していくものと見込まれている。良質な市民サービスの提供やまちのにぎわいを保つためには、人口減少の到来を可能な限り遅らせるとともに、減少のスピードを緩やかにすることが必要である。このため、若い世代の出生・子育ての希望を叶える取り組みを進め、「自然増」を促していくことを基本としつつ、まちの魅力を一層高め、定住志向を向上させるなど、「社会増」を促す取り組みを展開していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
80	神奈川県	神奈川県中郡大磯町	大磯町まち・ひと・しごと総合戦略推進計画	神奈川県中郡大磯町の全域	「紺碧の海に緑の映える住みよい大磯」の将来像のもと、先人たちから引き継いできた豊かな自然や歴史・文化という郷土の誇りを次世代に引き継いでいくため、定住人口の安定化をめざすことにより人口減少を抑制しつつ、年少人口や生産年齢人口の確保に向けた取り組みを進め、これまでの枠組みにとらわれず、急激に変化する社会に適応できる町を創り上げ、町民一人ひとりが大磯町を舞台として自分に合った快適な生活を手に入れ、「あなただけの大磯らしいライフスタイル」を実現することをめざします。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
81	神奈川県	神奈川県足柄上郡中井町	中井町まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県足柄上郡中井町の全域	本町の総人口は1995年以降減少しており、自然動態と社会動態のいずれにおいても減少傾向にある。年齢階層別では高齢者の人口、構成割合が増加する一方、年少者の人口、構成割合は減少している。このように人口減少、少子高齢化が進行している状況にあり、地域社会の衰退等が懸念される。これを踏まえ、町の抱える課題に対応するため、産官学民の連携で生み出す「活力」あるまちづくり、環境と共生する「快適」なライフスタイルの実現、助け合いによる「安心」な暮らしを基本目標とし、数値目標を設定しながら各事業を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
82	神奈川県	神奈川県足柄上郡開成町	開成町まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県足柄上郡開成町の全域	次の3つの方向性と4つの基本目標により、バランスの取れた人口構成とまち・ひと・しごとの好循環を生み出す。 (3つの方向性) 若年層を主なターゲットにした定住促進／妊娠・出産・育児の希望の実現／健康長寿のまちづくりの推進 (4つの基本目標) 住みたい・住み続けたい・訪れたいと思える“まち”を創造する／次代の社会を担う子どもたちを育む“まち”を創造する／安定した雇用を創出する“まち”を創造する／安全・安心・快適に暮らせる“まち”を創造する	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
83	神奈川県	神奈川県足柄下郡箱根町	箱根町まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県足柄下郡箱根町の全域	人口減少を抑制するには、子どもを生み育てやすい環境づくりや若者の転入増加を図り、地域の将来を支える人口構造を確保する必要があることから、箱根町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、①箱根町への新しいひとの流れをつくる。②結婚・出産・子育ての切れ目のない支援を行う。③活力と魅力あふれるまちづくりを進める。④町内で安心して働けるようとする、という4つの基本目標を掲げ、人口減少による地域経済縮小のリスクを回避して、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
84	神奈川県	神奈川県足柄下郡真鶴町	真鶴町まち・ひと・しごと創生計画	神奈川県足柄下郡真鶴町の全域	真鶴町は神奈川県内唯一の過疎地域に指定されているが、都市部近郊に着目すれば「都会とのビジネスを前提とした自然豊かな地方での創業」等といった弱みを強みに変える可能性を秘めている。そこで、真鶴町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、①仕事をつくり、安心して働くことができるようにする。②新しい人の流れをつくる。③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携するという4つの基本的目標を掲げ、まち・ひと・しごとの創生に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
85	新潟県	新潟県佐渡市	第2期佐渡市まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県佐渡市の全域	第2期佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、総合計画の基本理念である「歴史と文化が薫り 人と自然が共生できる持続可能な島」と一体的に取り組み、子どもからお年寄りまで誰もがいきいきと輝ける島を目指し、人口減少対策と地方創生の実現に向けた施策を実施。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
86	長野県	長野市	第2期長野市まち・ひと・しごと創生推進計画	長野市の全域	人口減少・人口構造の変化に伴い生じる課題を克服するため、産業振興や移住促進、子育て支援等による「定住人口の増加」と、市街地及び中山間地の魅力を活かした観光、文化・スポーツ活動等の訴求による「特色あるまちづくり」、「交流人口の増加」を通じ、将来世代に活力ある地域社会を引き継いでいくことを目指す計画。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
87	長野県	長野県諏訪市	第2期諏訪市まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県諏訪市の全域	第六次諏訪市総合計画（第2期諏訪市版地方創生総合戦略）に基づき、諏訪市におけるまち・ひと・しごとの好循環を生み出すとともに、将来的には諏訪地域のまち・ひと・しごとの好循環に結び付くことで諏訪地域全体の底上げができるよう、基本目標の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
88	長野県	長野県千曲市	第2期千曲市まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県千曲市の全域	千曲市の人口の減少は、出生数の減少（自然減）や、若年層の市外転出が続いていることが原因であることから、地域の特性・強みを活かした「しごと」をつくることに加え、「まち」の魅力の再生と持続可能な環境をつくることで、「ひと」を呼び込み、「ひと」が集うことでさらに「しごと」が集積し、「まち」が活性化するという好循環を確立することで、『人をてらす 人をはぐくむ 人がつながる 月の都～文化伝承創造都市・千曲～』の創生を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
89	長野県	長野県諏訪郡原村	原村まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県諏訪郡原村の全域	原村の人口は増加傾向にあるものの、今後は減少していくことが見込まれ、本村の自主財源及び税金の減少、社会保障費等の負担増大、地域活動の運営困難といった課題が懸念されます。本村がこれらの課題に対応するため、出生数を増やすことによって、人口減少に歯止めをかけ、将来の人口構造を変えていくことが重要です。そのために、安心して結婚・出産・子育てができる環境整備や、若い世代が原村への魅力を感じ、Uターンや移住を促進させることを推進していきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
90	長野県	長野県下伊那郡阿南町	阿南町まち・ひと・しごと創生総合推進計画	長野県下伊那郡阿南町の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、税収の減少による行政サービスの低下や労働力や地域の担い手の不足といった課題が生じるなかで、転出超過傾向となっている社会動態の減少数を緩和することが最も効果的であると推測し、本計画において下記の4つの基本目標を掲げる。 基本目標1 地域が元気で時代に合った安全・安心な暮らし 基本目標2 若い世代も誰もが主役で活躍するまち 基本目標3 若者を地域で育てるまちづくり 基本目標4 日本に発信！阿南町ブランド ～人の流れをつくる～	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
91	長野県	長野県下伊那郡阿智村	南信州阿智村まち・ひと・しごと創生寄附活用プロジェクト	長野県下伊那郡阿智村の全域	阿智村で策定した「豊ふるさと阿智村まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿って進める。人口減少等の課題に対して、まち・ひと・しごとを創出と好循環の確立をすることによって、若者が安心して暮らしていける環境を作り、人口減少を抑えていく取り組みを行います。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第63回認定(令和4年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
92	長野県	長野県下伊那郡平谷村	平谷村まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県下伊那郡平谷村の全域	平谷村まち・ひと・しごと創生推進事業は大きく4つの事業内容で実施する。①みんなで支える子育て安心戦略事業②未来を担う人材定着戦略事業③しごと創生賑わいのあるむらづくり戦略事業④時代に対応した持続可能な地域づくり戦略事業とする。まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例を適用して行う事業である。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
93	長野県	長野県下伊那郡泰阜村	泰阜村まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県下伊那郡泰阜村の全域	当村の人口は、80年間減少を続けており、2021年4月には1584人、2060年には709人になると見込まれている(国立社会保障・人口問題研究所の推計による)。人口減少に柔軟に対応し、当地域の持続的発展を図るため、国・長野県及び広域連合等と共に一体的かつ体系的な地域再生事業を実施する。令和4年度の光回線の全戸開通、令和9年のリニア中央新幹線開業、その後の三遠南信自動車道の開通など、情報、物流、人流の改革が見込まれており、これらの流れを活かし、かつ泰阜村の特色を生かした地域づくりを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
94	長野県	長野県下伊那郡喬木村	喬木村まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県下伊那郡喬木村の全域	南信州喬木村まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき実施する事業について、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税制度)を活用しながら取組を進める。これにより、人口減少や少子高齢化が急速に進む社会情勢においても高い持続性を確保するために、本村の置かれている状況を把握し、本村独自の施策展開、個性を明確にすることで「選ばれるむら」づくりを進め、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
95	長野県	長野県下伊那郡豊丘村	豊丘村まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県下伊那郡豊丘村の全域	豊丘村では、合計特殊出生率の低下や生涯未婚率の増加による人口の自然減、また大学進学等による若者の都市部への流出による人口の社会減が進み、両者が相まって人口減少、少子高齢化が急速に進行している。このような中、若者に魅力ある雇用の場や産業の創出、移住・定住施策の強化による人口の社会増、子育てしやすい村づくりによる人口の自然増、村民誰もが居心地のよい村づくりを行う施策の展開により人口減少を抑制し、地域経済の振興、地域社会の維持及び活力ある村づくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
96	長野県	長野県木曾郡木曾町	木曾町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県木曾郡木曾町の全域	今後とも人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、住民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
97	長野県	長野県下水内郡栄村	栄村まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県下水内郡栄村の全域	人口減少や少子高齢化による地域の活力低下や産業の衰退、保育所や学校の再編や縮小、空き家等の増加など様々な課題に対し、一人でも多くの若者が村に住み、地域の活力となり、全ての村民が将来に自信を持って暮らすため、また生活環境の変化、ライフスタイルや価値観の多様化に対応した持続可能な発展を実現するため、「一人一人が希望に満ちた生き方を創造できる村」を将来像のテーマとして、恵まれた自然環境や歴史・文化を再認識して、一人一人が自由に穏やかに誇りをもって生活できる村、将来に自信と希望を持てる村を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
98	岐阜県	岐阜県不破郡垂井町	垂井町まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県不破郡垂井町の全域	本町の人口は、2000年(平成12年)をピークに減少しており、人口減少と少子高齢化が進行している。第2期垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付ける事業において、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の活用ができるよう包括的認定を受け、引き続き子育て支援や産業の活性化による雇用の創出、移住・定住施策などのまち・ひと・しごと創生事業を推進し、すべての住民が住みやすいまちづくりを通じて、人口減少と少子高齢化の打開に取り組むもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
99	岐阜県	岐阜県安八郡神戸町	第2期神戸町まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県安八郡神戸町の全域	全国的に本格的な人口減少社会を迎え、本町においても平成12年をピークとして人口減少時代に入っています。このままの減少傾向が続いた場合、令和27年には、総人口は、約13,700人となり、令和2年より約5,200人の減少となります。人口の減少は地域経済や消費活動の縮小、医療・福祉分野の人材不足、社会保障費の増大等を招くことが懸念されます。今後の人口展望から、人口ビジョンにおける目標人口を達成するためには、人口の自然減、社会減への対策は同時にかつ積極的に実施する必要があります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
100	岐阜県	岐阜県揖斐郡揖斐川町	揖斐川町まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県揖斐郡揖斐川町の全域	町民とともに暮らしてきたかけがえのない自然資源や、町民の誇りともいえる歴史や伝統文化が数多く残されています。人口減少社会にあっても、こうした自然や歴史など町の宝を守り、活かし、町民と行政が協働しこれまでに以上一丸となってまちづくりに取り組むことで、健康で豊かな暮らしを実現することができます。地域の課題解決に向けてそれぞれの立場から知恵を出し、ともに考え、支え合い、自然とともに健康で幸せに暮らせるまちをみんなで創っていくことを目指し、まちの将来像「自然健康のまち いびがわ」の実現を目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
101	岐阜県	岐阜県本巣郡北方町	北方町地域活性化計画	岐阜県本巣郡北方町の全域	近年の人口の状況は平成20年度よりほぼ横ばいを続けてきましたが、今後は減少傾向になることは確実です。そのため北方町においては、これまで行ってきた施策をより進めていき、誰もがいきいきと心豊かに充実した生活を送ることができ、高齢者や子育て家庭、支援の必要な人々を地域全体で包み込むように、他者への思いやりを持ち、支え合いながら人と人とのつながりを実感できるまち、生活基盤の整備や環境保全等を進め、快適さ・便利さを更に感じることができ、活気あるまちを目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
102	岐阜県	岐阜県加茂郡坂祝町	坂祝町まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県加茂郡坂祝町の全域	人口減少や少子高齢化等、厳しい社会環境が続く中、時代の潮流やまちづくりの主要な課題を踏まえ、住民との協働のもと、魅力と活力にあふれ、住み心地のよいまちを目指すため、事業テーマを「新しい風を力に 魅力にあふれ 住み心地のよいまち さかほぎ」とします。実現のための具体的な事業戦略は、「子育てしやすい環境整備」「観光資源を生かした関係人口の創出」「町への新しい人の流れをつくる」「多文化理解・共生による外国人も住みやすいまちづくり」の4つのプロジェクトを重点的・優先的に取り組む方針とします。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
103	静岡県	静岡県富士市	第2期富士市まち・ひと・しごと創生推進計画事業	静岡県富士市の全域	当市の社会動態は社会増に転じているが、自然動態は出生数の減少と死亡数の増加により自然減が続いているため、今後も人口減少は継続するものと予測している。特に、急激な人口減少は、市民生活や行政サービスなどにも様々な影響があるため、人口減少を緩和し地域社会への影響を少なくするとともに、市民満足度の向上を図る取組を進め、「変化する時代においても好循環が構築され、持続的に発展するまち」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
104	愛知県	愛知県名古屋	名古屋まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県名古屋市の全域	本市はこれまで、名古屋大都市圏の中核都市としてハブ機能を果たし、圏域全体の成長を牽引してきた。今後、人口減少に伴って発生する地域経済縮小などの課題を克服し、持続的に成長していくため、「産業競争力を活かして成長を続けるまちへ」、「観光交流の推進によるにぎわいあふれるまちへ」、「若い世代の希望がかなうまちへ」、「高齢者にはつらつとして暮らせるまちへ」の4つの基本目標を掲げ、圏域内の多様な地域特性、地域資源を活かすつ、日本の地方創生を牽引する成長エンジンとしての役割を果たしていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第63回認定(令和4年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
105	愛知県	愛知県尾張旭市	尾張旭市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県尾張旭市の全域	まち・ひと・しごと創生第2期尾張旭市総合戦略で掲げた5つの基本目標である「性別・世代にかかわらず雇用の機会を創出する」「地域の魅力を高め、市外からの「住みたい」人を増やす」「子育てしやすい環境を整える」「日々の暮らしの安心をささえる」「これからの世代に支持される魅力的なまちにしていこう」に資する事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
106	愛知県	愛知県弥富市	弥富市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県弥富市の全域	本市の人口は社会増ではあるものの自然減が続いており、2010年をピークとして減少局面に入っている。また、急速な少子高齢化が社会保障に係る将来の財政負担を増大させ、家計や企業の経済活動に影響を与え、地域産業の担い手不足にもつながる。これらの課題に対応するため、若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現させ、地域資源を生かした魅力あるまちづくりで人口減少の克服と地域活力の向上を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
107	愛知県	愛知県丹羽郡扶桑町	扶桑町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県丹羽郡扶桑町の全域	本町の人口は、近い将来に減少に転じ、その後は急激な減少が見込まれていることから、働く場の増加等による現役世代の転入を促進するとともに、安心して子育てのできる環境を整備することにより、出生率の上昇を目指していく必要がある。そのため、「扶桑町における安定した雇用の創出」「扶桑町への新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域をつくり、安全で安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」の4つの基本目標を掲げ、主要施策を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
108	愛知県	愛知県北設楽郡設楽町	設楽町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県北設楽郡設楽町の全域	少子高齢化の進展に伴う人口減少が進展することにより、労働力人口の減少や消費の縮小など地域産業への影響や、地域コミュニティの担い手不足、住民生活の利便性及びまちの魅力の低下など多くの側面に影響を及ぼすことが課題となっている。こうした課題を解決するためには、根幹に位置する人口減少問題に正面から取り組みが必要である。そこで、移住者の確保や今住んでいる方への定住対策を行うことにより、人口の減少を緩やかに留め、持続可能なまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
109	三重県	三重県三重郡朝日町	朝日町まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県三重郡朝日町の全域	朝日町まち・ひと・しごと創生推進計画として、今後も町の活力を維持するために、子育て支援や教育の充実など子どもを産み、育てやすい環境づくりをはじめ、産業振興と働きやすい環境づくり、東海道をはじめとした地域資源を活用した賑わいのあるまちづくり、暮らしやすい生活環境基盤の整備、安全・安心への対応など多様な施策を展開し、合計特殊出生率の維持・向上と人口流入の維持、社会減の抑制を目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
110	滋賀県	滋賀県草津市	草津市まち・ひと・しごと創生推進計画	滋賀県草津市の全域	草津市においては、すでに超高齢社会を迎えており、また、生産年齢人口比率の低下などによる人口構造の変化や一部の郊外部ですでに人口減少が進行するなどの課題が現れています。人口減少局面で生じる様々な課題の影響を最小限に食い止めつつ、草津市の持つ強みを生かし、さらに魅力的で持続可能なまちを目指した取組をより一層進めます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
111	滋賀県	滋賀県犬上郡多賀町	輝く人、自然、歴史・文化で織りなす多賀の未来	滋賀県犬上郡多賀町の全域	「輝く人、自然、歴史・文化で織りなす多賀の未来」を町の将来像に掲げ、子ども、若者から高齢者まで、あらゆる人々が温かくなつがりのもと、未来を担う子どもたちが元気に、希望をもって育ち、誰もがともに笑顔で暮らせるまちを継承し、町民の自慢であり、心の拠り所であるまちの自然や歴史・文化、これまで先人たちが創り育んできた伝統や産業など、まちの個性と魅力を次代に継承するとともに、地域資源を活かしたまちの活力を創り出す取り組みを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
112	京都府	京都市	企業版ふるさと納税を活用した京都市SDGs未来都市推進計画	京都市の全域	人口減少の課題や都市特性等を踏まえ、京都市SDGs未来都市計画に掲げる取組を着実に推進するとともに、京都市基本計画や京都市レジリエンス戦略などの関連する各種計画との連携・融合による相乗効果を高めることにより、地方創生や地域活性化、SDGsの推進、レジリエント・シティの実現に貢献する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
113	京都府	京都府乙訓郡大山崎町	大山崎町まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府乙訓郡大山崎町の全域	今後、人口減少や少子高齢化が進むことで懸念される課題に対応するため、「まち全体につながりを生み、誰もが笑顔になれるまちづくりを進める」ことを横断的視点とし、【1 大山崎町に安心安全と快適な暮らしを実現する】【2 大山崎町が子育て世代に選ばれるまちの推進】【3 まちに活性とにぎわいを創出する】【4 新たな時代の流れを力にする】の4つの基本目標に基づき、地方創生を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
114	大阪府	大阪府守口市	子どもといきいき暮らせるまち・子どもにとって良き思い出がふれるまち実現計画	大阪府守口市の全域	今後とも進む少子高齢化と人口減少により、住みやすさの低下、空き家や空き店舗の増加、医療や介護のさらなる需要増、労働力不足、社会保障関連費用のさらなる増加等さまざまな影響を及ぼすと考えられる。それらの課題に対応し、一層の人口減少に歯止めをかけるため、企業版ふるさと納税を活用し、子どもといきいき暮らせるまち・子どもにとって良き思い出がふれるまち実現事業に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
115	大阪府	大阪府富田林市	富田林市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府富田林市の全域	人口減少・少子高齢化等に起因する様々な地域課題の解決に向け、「若い世代の子育て・定住の場としてのまちづくり」「まちのにぎわいと雇用を支える経済基盤の強化」「人口減少・高齢化に対応した時代に合ったまちづくり」を目指すべき方向性として、地方創生の取組を切れ目なく進めるものとしている。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
116	大阪府	大阪府松原市	松原市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府松原市の全域	少子高齢化の進展に伴う地域経済の縮小等が全国的な課題となる中、本市における人口動態においても、社会増減全体では改善傾向にあるものの、20代の転出超過が課題となっている現状等を踏まえ、20歳から39歳までの世代をメインターゲットとして、健康で安心して暮らすこと、また不安や負担を感じることなく、安心して子育てができるまちの実現に向け、結婚・出産・子育てへの支援や、移住・定住の促進に係る取組など、若い世代の希望をかなえる施策を行ってまいります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
117	大阪府	大阪府南河内郡太子町	太子町まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府南河内郡太子町の全域	人口減少・少子高齢化の進行による地域の担い手不足や地方経済の縮小などの課題に対応し、目指すべき将来像である「人と自然と歴史が交流し、未来へつなぐ和のまち“たいし”」の実現に向け、「安心して子どもを産み育て、健康に暮らせる体制をつくる」、「安心・安全な地域をつくる」、「働く場や交流機能の充実による地域活力の向上」、「地域に愛着と誇りを持ち、地域を支える人材の育成」を基本目標に地方創生の取組を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第63回認定(令和4年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
118	兵庫県	兵庫県稲美町	稲美町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	兵庫県稲美町の全域	第2期稲美町総合戦略の基本的な考え方である“夢と希望をかなえる稲美のくらしの創生”をめざし、下記の基本目標を実現するための様々な施策に取り組む。 基本目標1 安定して働ける稲美町をつくる 基本目標2 稲美町へのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる 基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な稲美町をつくる	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
119	兵庫県	兵庫県加古郡播磨町	播磨町まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県加古郡播磨町の全域	今後全国的に人口減少が見込まれるなか、本町においても少子高齢化の加速は避けられない状況にある。現在の活力を将来にわたり維持継続するために、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境を創る」「安全・安心に暮らせる「まち」を創る」「資源を活かした産業の振興で「しごと」を創る」「魅力を伝え、「ひと」の交流・移住・定住の流れを創る」という4つの基本目標を掲げ、施策の推進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
120	和歌山県	和歌山県	企業版ふるさと納税を活用する大阪・関西万博を見据えた「新たな旅のスタイル」普及・促進	和歌山県の全域	コロナ禍で変容した観光トレンドに対応した観光誘客や、大阪・関西万博を見据えた誘客準備およびインバウンド対策を行い、観光産業の再生・発展による地方創生を実現	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
121	和歌山県	和歌山県	企業版ふるさと納税を活用する成長志向創業者の育成・支援による地方創生	和歌山県の全域	本県の起業家を中心となり産学官金連携により設立された団体との連携により、アントレプレナーシップを持つ起業家や企業後継者などを先輩起業家らが育成・支援する仕組みを構築し、創業・育成支援を実施。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
122	和歌山県	和歌山県	企業版ふるさと納税を活用するポストコロナ時代の若者就職支援による県内定着・移住促進	和歌山県の全域	ポストコロナ時代を見据えた就職活動支援による「地方への人の流れ」を加速させ、新規高卒就職者の県内定着・大学生や第二新卒者等のUターン就職により、県内産業の発展を通じた地域活性化による地方創生を実現	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
123	鳥取県	鳥取県日野郡江府町	江府町まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥取県日野郡江府町の全域	第1期総合戦略での反省を踏まえ、総花的に施策を展開するのではなく、実効性の高い具体的施策に注力し、人口減少に歯止めをかけ、安心して暮らせる地域をめざし、担い手・後継者育成のための新しい人の流れをつくり、魅力的な地域をつくる。人材育成による地方創生を加速させ、総合戦略の推進が、世界共通目標であるSDGs(持続可能な開発目標)の達成につながるものとして「持続可能な300人の楽しいまち」の実現に真摯に取り組む。特に受け継がれてきた奥大山の恵みを活かし、持続可能な江府町をつくりあげていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
124	島根県	島根県	「企業版ふるさと納税を活用した島根創生推進計画」	島根県の全域	島根創生計画で描かれている「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」の実現に向けて、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって人口を安定的に推移させるとともに、中山間地域や離島を含め、産業や生活機能、社会インフラ等を維持・発展させ、本県の活性化を図る	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
125	島根県	島根県松江市	第2期松江市まち・ひと・しごと創生推進計画	島根県松江市の全域	松江市の将来像「夢を実現できるまち 誇れるまち 松江」を実現するために、松江の強みを活かす5つの柱(基本目標)を掲げ、産業・雇用の創出、子育て環境の充実、定住の促進に加え、多様性の尊重、安心・安全なまちづくりなど、総合的・複合的に人口減少対策を進めていく。また、デジタル化の進展など新たな時代の流れを力にして、人口減少対策を強化するとともに、産・官・学・金・言・労・土など多様な主体と協力・連携して取組を進めるもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
126	島根県	島根県浜田市	浜田市まち・ひと・しごと創生推進計画	島根県浜田市の全域	将来にわたり活力あるまちとして発展していくため、若者が暮らしたいと思う環境づくりとして雇用の場の創出により本市の移住・定住を促進するとともに、出会いから結婚・子育てへの切れ目ない支援を行うことで、子どもを産み育てようと思える環境の充実を図ることで、誰もが住みたい、住んで良かったと思えるまちづくりを目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
127	島根県	島根県仁多郡奥出雲町	奥出雲町まち・ひと・しごと創生推進計画	島根県仁多郡奥出雲町の全域	国立社会保障・人口問題研究所の平成30(2018)年3月推計によると、本町の人口は令和2(2020)年以降も減少を続け、令和22(2040)年には7,270人に、令和42(2060)年には3,937人になると推計されている。これらの課題に対応するため、地域資源を活かした魅力ある産業を創出するとともに、新技術の導入等により生産性を向上し、地域産業の競争力を強化することで、稼げる地域づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
128	岡山県	岡山県美作市	美作市まち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県美作市の全域	本市の社会動態は平成17年度は▲189人であり、しばらくこの状態が続いたが、地方版総合戦略の効果により徐々に改善が見られ、令和2年度には初めて社会増減がプラスに転じた。だが自然動態は令和2年度で▲383人となり、人口減少は止まらずに少子高齢化が進み、担い手不足や地域産業の衰退、さらには地域社会の衰退など、住民生活への影響が懸念される。これらの課題に対応するため、結婚・妊娠・出産・子育て施策の充実を図り、移住を促進し安定した雇用の創出や地域を活性化させるまちづくりに努めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
129	岡山県	岡山県真庭郡新庄村	新庄村まち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県真庭郡新庄村の全域	人口減少・超高齢社会に対応する村政の実現を進めていきます。国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略で示された関係人口、Society5.0、SDGs等の視点を踏まえ、中期的な施策群の基本的方向、具体的な施策を実現します。また、村民、地域、団体、企業及び行政など多様な主体が適切な役割分担の下で、目的を共有し、総力を挙げて人口減少問題の克服と本村の持続的発展の実現に向けて取り組めます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
130	岡山県	岡山県英田郡西粟倉村	第2期「生きるを楽しむ」むらづくり計画	岡山県英田郡西粟倉村の全域	「百年の森林事業(持続可能な林業)」を主軸に再生可能エネルギー事業、ローカルベンチャー事業等取り組んだことにより一定の成果は得られたが、地域の持続可能性を模索する挑戦を引き続き強力に推し進めていく必要がある。また教育・福祉など地域の社会資本の充実が、地域経営の上で重要と考えており、地域の人材を育てる力や、全世代対応福祉の充実、関係人口の拡大や巻込みなどの取組を進め、「百年の森林に囲まれた上質な田舎」から村民一人ひとりの「生きるを楽しむ」実現に向け、包括的戦略により持続可能な村づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第63回認定(令和4年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
131	広島県	広島県福山市	福山市まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県福山市の全域	人口減少・少子高齢社会の様々な課題に対応するため、本計画では、福山駅周辺の再生加速とグローバル都市の創造、希望の子育てと寛容で健やかな社会の実現、人や企業が安心・安全に活躍できる都市環境の構築、新たな価値を創造する人材育成と個性光る地域振興、歴史・文化とスポーツによる新たな体験価値の創出の5つを基本目標として、「新たな分散型社会の下で、市民一人一人の安心な暮らしと希望が実現する都市」をめざしていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
132	広島県	広島県府中市	府中市まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県府中市の全域	本市の総人口は減少傾向が続いており、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計においても、今後も減少傾向が続くと推計されており、令和42年には20,000人を下回ると予測されており、全国の地方都市と同様に、人口減少と地域経済の規模の縮小といった負のスパイラルに陥る危険性があるものと考えられる。本市の人口減少を克服するため、国の地方創生の動きを好機として捉え、本市においても、国の目指す「まち・ひと・しごと」の好循環を着実に生み出すことができるよう、事業を戦略的に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
133	山口県	山口県光市	第2期光市まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県光市の全域	人口減少の加速化と少子高齢化の進行、自然減の拡大と社会減の流れ、産業人口構造の移り変わりや第一次産業の後継者不足という本市の課題に対し、若い世代が安心して働ける職場の創出をはじめ、移住・定住希望者に対する総合的な支援、ライフステージに応じた結婚・出産・子育てに関する切れ目のない支援、児童生徒一人ひとりへのきめ細かな教育環境の創出等によって社会増・自然増を目指します。さらに、人と人がつながり、心から安心できる地域での暮らしの創出等によって人口減少社会に対応する持続可能なまちを目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
134	徳島県	徳島県勝浦郡勝浦町	勝浦町まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県勝浦郡勝浦町の全域	活力を創出する「人」を守り育てることに加え、各年代層が生き生きと暮らし、「住みたい」「住み続けたい」と感じられるまちづくりを実現するために、地方創生に向けた4つの基本施策である「安定したしごとを創出する」「新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」に掲げる施策を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
135	徳島県	徳島県名西郡石井町	石井町まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県名西郡石井町の全域	石井町では、「石井町人口ビジョン」で示した将来展望(2060年に19,000～20,000人の規模を維持する)に向けて、「第2期石井町総合戦略(以下、「総合戦略」という。)」を策定し、地方創生を推進している。本計画は、総合戦略に位置付ける事業について、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の活用ができるよう包括的認定を受けようとするものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
136	徳島県	徳島県海部郡牟岐町	牟岐町まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県海部郡牟岐町の全域	①牟岐町への新しい人の流れをつくる②牟岐町で安心して働ける雇用場をつくり、これを支える人材をつくる③結婚・出産・子育ての希望を叶え誰もが活躍できる地域社会をつくる④時代に合った地域をつくり安心して暮らしを守るとともに、地域の連携をつくるを目標に人口減少に対する地域活動の維持発展を図るため取組を進めます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
137	徳島県	徳島県板野郡板野町	板野町まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県板野郡板野町の全域	板野町第二期総合戦略いたの再興「最高」新南海道戦略に位置づけられた事業の推進にあたり、企業版ふるさと納税を活用することで更なる地方創生の実現及び強化と併せて人口減少の抑制と関係人口の創出をはかるものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
138	徳島県	徳島県三好郡東みよし町	東みよし町まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県三好郡東みよし町の全域	本町の人口は13,622人(2020年国勢調査結果)まで落ち込んでおり、社人研によると2060年には8,769人になると見込まれている。その結果として、まちづくりや住民の生活全般に大きな影響を及ぼすことが懸念される。これらの課題に対応するため、「ア. 安定した「しごと」を創出する」、「イ. 東みよし町への「ひと」の流れをつくる」、「ウ. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「エ. 安心して暮らすことのできる「まち」をつくる」を目標とし、本町の喫緊の課題である人口減少対策に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
139	愛媛県	愛媛県伊予市	伊予市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県伊予市の全域	地域再生計画を進めるに当たり、本市に住む全ての人が、人口減少社会への危機感を共有しつつ、いきいきと幸せに暮らせるようにするため、今後の市の姿とともに考える必要がある。まず、子どもから高齢者まで、誰もが安心して生活できる環境を構築する(生活環境の向上)。次に、グローバル化の進展を意図した戦略を通じ、地域が強い、自立していける地域経済の好循環を生み出す(経済環境を充実)。また、市独自の方向性をしっかり持ち、個性と多様性を尊重し、自主的に自立できる人づくりを持続的に進める(市民と行政の意識改革)。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
140	福岡県	福岡県行橋市	行橋市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県行橋市の全域	行橋市では出産や育児、そしてそれらを経済的に支える労働環境といった点で魅力のある住みやすいまちとなるため、「第2次行橋市まち・ひと・しごと総合戦略」に各目標を掲げ推進していくこととする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
141	福岡県	福岡県中間市	中間市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県中間市の全域	中間市の地方創生総合戦略『第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」』で定める4つの基本目標(安定した雇用の創出と働きやすい環境づくり、若い世代が結婚・出産・子育ての希望をかなえられる環境づくり、中間市の地域資源を活かした新しい人の流れの創出、地域間の連携と安全・安心な暮らしの確保など時代に合った地域づくり)に資する事業を応援税制に基づく企業からの寄附を活用し実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
142	福岡県	福岡県みやま市	みやま市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県みやま市の全域	本市の人口は昭和60年をピークに一貫して減少しており、少子高齢化も進んでいる。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現や移住・定住を促進するとともに、安定した雇用の創出を図ることで、将来にわたって持続可能な活力あるまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
143	福岡県	福岡県糸島市	糸島市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県糸島市の全域	本市では働く場の確保が重要な課題となっており、「担い手の発掘・育成と新たな働き方の実現」「産業間・産学官連携などによる地域経済の活性化」「市内受雇者の推進による市内消費の拡大」「まちの総合力アップ」を基本目標に掲げ、新たな担い手の発掘・育成や産業・企業をつないだ地域経済の活性化、良好な労働環境・労働条件や新たな働き方の実現、糸島内受雇者の推進による地元仕事とビジネス循環の創生を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第63回認定(令和4年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
144	福岡県	福岡県糟屋郡粕屋町	粕屋町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県糟屋郡粕屋町の全域	粕屋町は福岡市に近接するアクセス環境の優位性のもと、若い世代の人口が増加傾向にありましたが、更なる人口増加を図るうえで、まちの魅力を町内外に効果的に発信し、若い世代が安心して働き、結婚・出産・子育てがしやすい環境を備え、多様な人々が居場所と役割を持ち、安全安心に生きがいを感じながら暮らすことができるよう、今後も「住みたい」「住み続けたい」と思えるまちであり続けることを目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
145	福岡県	福岡県遠賀郡芦屋町	芦屋町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県遠賀郡芦屋町の全域	本町では、芦屋町人口ビジョンにおいて、「2040年をめどに、社会移動については人口の社会減を解消する、自然増減については自然減抑制のため、合計特殊出生率を2.07まで上昇させる」を目標としています。これらを達成するため、第2期芦屋町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる4つの基本目標「芦屋の魅力を活かし、新しいひとの流れをつくる」、「芦屋ならではのしごとづくりを進める」、「若い世代が安心して結婚・出産・子育てができる環境をつくる」、「ずっと住み続けたい、時代にあった地域をつくる」に取り組みます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
146	福岡県	福岡県遠賀郡遠賀町	遠賀町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県遠賀郡遠賀町の全域	遠賀町の地方創生総合戦略『遠賀町総合戦略』で定める4つの基本目標（遠賀町の地域資源を生かし、元気な産業を育て、安定した雇用を創出する、遠賀プランを確立し、住み続けたい、住んでみたいニーズに応える、子育て支援と質の高い教育で遠賀町の未来をつくる、安心で活力あふれる、魅力あるまち遠賀町をつくる）に資する事業を、応援税制に基づく企業からの寄附を活用し実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
147	福岡県	福岡県三井郡大刀洗町	大刀洗町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県三井郡大刀洗町の全域	第2期大刀洗よかまち創生プロジェクトにもとづいて、町ならではの特色を生かして「活力ある地域コミュニティ」を維持していき、町を活性化させるとともに、人口減少に伴い生じる様々な課題に備え、将来にわたり安心して暮らしを営むことが出来るよう持続可能なまちづくりを推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
148	福岡県	福岡県三浦郡大木町	第2期大木町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県三浦郡大木町の全域	自治総合計画が掲げる基本理念「住み続けたいと思える 持続可能な循環のまちおおい」の実現を目指し、今後進展が予測される人口減少、少子高齢化の人口構造の変化を見据え、たとえ人口が減少しても安心して暮らせる活力ある地域社会を目指します。地域扶助力の維持に資する取組みの推進にあたり、多様な人材の活躍を推進する視点と、地域の持続性を高める視点により、地方創生の取組みの一層の充実につなげていきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
149	福岡県	福岡県田川郡川崎町	川崎町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県田川郡川崎町の全域	農業・産業等の産業基盤の強化を図り、本町ならではの仕事と雇用の創出や、観光等で訪れる交流人口を安定的に確保し、町の経済活性化及び移住定住人口の増加につなげる。また、子育て、教育環境の整備や学力向上を図り、町民の生きがいづくりを進め、10年先も暮らし続けたいと思えるよう下記の事業に取組む。 ・本町ならではのしごとと安定した雇用の創出 ・新しいひとの流れによる定住促進と交流人口の拡大 ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり ・安心安全な暮らしを営むずっと住み続けたいまちの実現	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
150	福岡県	福岡県築上郡築上町	築上町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県築上郡築上町の全域	築上町は「人口減少克服」・「地方創生」の目的を達成するため、築上町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。 「地域の発展を担う魅力あるしごとづくり」、「住みたい・訪れたい人の流れづくり」、「子どもを産み育てやすいまちづくり」、「安心して暮らせる時代に合った地域づくり」の4つの基本目標を基に人口減少の改善や関係人口の拡大を図り、多様な人材の活躍を推進しながら新しい時代の流れを力にして持続可能なまちの実現をめざします。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
151	佐賀県	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	第2期吉野ヶ里町まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町の全域	佐賀県東部に位置する吉野ヶ里町は、JR吉野ヶ里公園駅、長崎自動車道東脊振ICを有する交通の要衝であり、利便性の高い立地であるという特性を活かし、基幹産業である農業のほか、企業誘致による雇用の確保や、観光による活力のあるまちづくりを進め、人口も増加傾向であったものが、近年では自然増減、社会増減ともに減少傾向となり、生産年齢人口の減少と高齢化が進行すると考えられるため、当町にある「自然環境・歴史資源・人材資源」に磨きをかけ、まち・ひと・しごとづくりを強力に推進し、「快適ふるさと吉野ヶ里」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
152	長崎県	長崎県島原市	島原市まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県島原市の全域	島原市も人口減少や少子高齢化が進んでおり、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念され、これらの課題に対応するために、島原市まち・ひと・しごと創生推進計画を策定し、結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて人口の社会減に歯止めをかけた。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
153	熊本県	熊本県山鹿市	山鹿市まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県山鹿市の全域	「第2期山鹿市総合戦略」で定める3つの基本目標である「地域の未来を支える人材・組織を育て、つなぎ広げる」、「明日の幸せを語る暮らしをつくる」及び「本市が成長するためのエンジンとなるような取組を戦略化する」に資する事業を、法人からの寄附を活用し実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
154	熊本県	熊本県阿蘇市	阿蘇市まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県阿蘇市の全域	阿蘇市の人口は、昭和55年からの推移を見ると減少傾向にあり、昭和55年から平成27年にかけて6,986人が減少。国勢調査では平成27年には27,018人、令和2年には24,930人となっている。 国立社会保険・人口問題研究所による推計では、令和7年の総人口は約24,000人まで減少と想定されている。このまま人口減少が加速すると地域コミュニティの衰退が懸念される。 この為、既存の産業の育成や新産業の創出、都市機能の集積による魅力あるまちづくりを進め、雇用創出や交流人口の拡大、定住促進へと繋げていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
155	熊本県	熊本県玉名郡和水町	和水町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県玉名郡和水町の全域	最重要課題である人口減少問題の解決に向けて、和水町が持つ豊かな自然や環境、歴史や文化、産業資源や人とのつながりを最大限活用し、交流人口の拡大と定住人口の減少抑制に重点を置きながら、町民にとっても、来訪者にとっても魅力ある「誰もが安心して暮らせるまちづくり」の実現を目指しています。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
156	熊本県	熊本県阿蘇郡西原村	西原村まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県阿蘇郡西原村の全域	西原村は、交通アクセスの利便性に恵まれた立地条件と、豊かな自然と景観、農村の静けさを併せ持ち、その恵まれた住環境を求めて、熊本都市圏域に勤務する転入者が増加してきた。 平成28年熊本地震以降、人口が微減傾向にある中、人口減少が経済の停滞を招き、経済の停滞が更なる人口の減少を招くという負の連鎖に陥らないためにも、本村の特色である「地理条件の地域特性」及び「観光資源・文化資源等豊富な地域資源」を活かし、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環の更なる確立を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第63回認定(令和4年3月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
157	熊本県	熊本県天草郡苓北町	苓北町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県天草郡苓北町の全域	苓北町における地方創生を実現するため、第2期苓北町まち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げる4つの基本目標「苓北町にしごとをつくり、安心して働けるようにする」「苓北町とのつながりを築き、苓北町への新しいひとの流れをつくる」「町民の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」に基づく施策を展開し、本町の重要課題である人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
158	鹿児島県	鹿児島市	第2期鹿児島市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進プロジェクト	鹿児島市の全域	本市の人口の減少に対応するため、稼げるしごとで活力を「つくる」、結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」、ひとが集うまちの魅力を「みがく」、ひと・まちを多彩に「つなぐ」の4つの基本目標を掲げ、取組を展開することで、人口減少に歯止めをかけるとともに、それに適するまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
159	鹿児島県	鹿児島県南九州市	南九州市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県南九州市の全域	全国を上回るスピードで人口減少が進んでいる中、本市の移住・定住人口の増加による社会動向の改善および出生率を上昇させることで、人口減少を抑制していくことが重要課題であり、これを解決するには安定した雇用環境の確保、新しい人の流れの創造、子育て環境の整備及び安心・安全で住み続けたいまちづくりを継続していくことが必要である。 そのために本市が新しい視点を取り入れて様々な事業取組みながら、まちとしての総合的な魅力を高める取組みを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
160	鹿児島県	鹿児島県薩摩郡さつま町	さつま町まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県薩摩郡さつま町の全域	さつま町の地方創生総合戦略「第2期さつま町まち・ひと・しごと創生総合戦略」で定める4つの基本目標「地域の幹(みき)となる産業を育む「さつま町」で働く」「人々がふれあい、にぎわい、観光交流の花咲く「さつま町」に住む」「若い世代が芽吹く「さつま町」で健やかに育む」「こころ豊かな成熟した「さつま町」で学び、暮らす」に資する事業を、応援税制に基づく企業からの寄附を活用して実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
161	沖縄県	沖縄県宮古島市	宮古島市まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県宮古島市の全域	「第2期宮古島市人口ビジョン」に掲げた「目指すべき将来の方向」の実現に向けて、宮古島市総合戦略で定める4つの基本目標(①やりがいのあるしごとをつくり安心して働けるようにする、②多様な交流によりひとを呼び込む、③結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現し安心して子育てが出来る環境を整備する、④健康で安全・安心に暮らせる持続可能な島をつくる)に資する事業を、応援税制に基づく企業からの寄附を活用し実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
162	沖縄県	沖縄県中頭郡読谷村	第2期読谷村まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県中頭郡読谷村の全域	第2期読谷村ゆたさむら推進計画(読谷村まち・ひと・しごと創生総合戦略)を推進するため、以下の取組を行う。 ・ゆんたんざ産業が深化するむらづくり事業 ・多様性を育むむらづくり事業 ・次世代を育むむらづくり事業 ・自然と調和した地域共生むらづくり事業	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
163	沖縄県	沖縄県中頭郡中城村	中城村まち・ひと・しごと創生計画	沖縄県中頭郡中城村の全域	中城村は人口は、1980年代後半から現在まで増加しており、人口増加率も全国トップクラスとなっているが、地域別にみると、人口増加は土地区画整理事業実施地域のみ一極集中であり、他地域の人口は減少傾向で、さらには高齢化が進んでいる。今後も人口減少や高齢化が進むことで、社会保障費等の増加や地域産業の衰退など、様々な影響が懸念される。 これらの課題に対応する為、子育て支援の充実を図り、子育て世代の定住促進を図るとともに、安定した雇用の創出・確保によって地域経済の活性化に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文